

被災地方公共団体における任期付職員の採用状況調査結果の概要 (令和2年4月1日時点)

職種別在職人数

(単位：人)

自治体 職種	北海道胆振東部地震			東日本大震災														
	北海道			岩手県			宮城県			福島県			千葉県			合計		
	道	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村	
一般事務	0	0	0	176	91	85	321	98	223	313	170	143	0	0	0	810	359	451
土木	6	6	0	73	48	25	122	58	64	76	58	18	0	0	0	271	164	107
建築	0	0	0	6	1	5	21	0	21	17	12	5	0	0	0	44	13	31
その他	0	0	0	14	1	13	39	1	38	85	52	33	1	0	1	139	54	85
合計	6	6	0	269	141	128	503	157	346	491	292	199	1	0	1	1,264	590	674

自治体 職種	平成28年台風10号			平成29年7月22日からの東北、北陸の大雨									令和元年東日本台風					
	岩手県			秋田県			新潟県			合計			岩手県			宮城県		
	県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村	
一般事務	2	2	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	1	0	1	11	0	11
土木	9	7	2	17	10	7	19	19	0	36	29	7	2	0	2	10	0	10
建築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	2
合計	11	9	2	17	10	7	20	20	0	37	30	7	4	0	4	25	0	25

自治体 職種	令和元年東日本台風									令和元年房総半島台風			平成30年7月豪雨					
	神奈川県			新潟県			長野県			合計			千葉県			北海道		
	県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		道	市町村	
一般事務	0	0	0	2	2	0	7	7	0	21	9	12	0	0	0	0	0	0
土木	1	1	0	10	10	0	10	10	0	33	21	12	0	0	0	2	2	0
建築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	1	0	0	0
その他	1	1	0	0	0	0	0	0	0	4	1	3	0	0	0	0	0	0
合計	2	2	0	12	12	0	17	17	0	60	31	29	1	0	1	2	2	0

被災地方公共団体における任期付職員の採用状況調査結果の概要 (令和2年4月1日時点)

職種別在職人数

(単位：人)

		平成30年7月豪雨																
自治体 職種	京都府			島根県			岡山県			広島県			愛媛県			合計		
	府	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村	
一般事務	0	0	0	0	0	0	20	18	2	30	30	0	0	0	0	50	48	2
土木	2	2	0	4	4	0	18	9	9	30	21	9	7	0	7	63	38	25
建築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	3	0	3	5	1	4
合計	2	2	0	4	4	0	38	27	11	62	52	10	10	0	10	118	87	31

		平成29年7月豪雨			熊本地震			総合計		
自治体 職種	福岡県			熊本県						
	県	市町村		県	市町村		県	市町村		
一般事務	6	0	6	66	43	23	956 (▲102)	462 (▲51)	494 (▲51)	
土木	29	0	29	107	54	53	554 (42)	319 (21)	235 (21)	
建築	0	0	0	34	9	25	81 (▲3)	22 (▲4)	59 (1)	
その他	0	0	0	3	0	3	151 (▲11)	56 (▲4)	95 (▲7)	
合計	35	0	35	210	106	104	1,742 (▲74)	859 (▲38)	883 (▲36)	

※()内は前回調査からの増減

被災地方公共団体における任期付職員の採用状況調査結果の概要

(令和2年4月1日時点)

調査結果のポイント

※()内は対前年比。▲はマイナス。
※〈 〉内は全体に占める割合。

○被災地方公共団体で災害からの復旧・復興のために採用されて在職している任期付職員数は、1,742人 (▲74人、▲4.1%)

※うち、道府県で採用され、道府県内市町村に派遣された任期付職員数は116人であり、これらの職員は「被災地方公共団体への地方公務員の派遣状況調査」にも計上。

○団体別人数

・任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、道府県 (13団体) が859人 (49.3%)、市町村 (65団体) 883人 (50.7%)。

○災害別人数

・災害ごとの人数は、北海道胆振東部地震6人 (0.3%)、東日本大震災1,264人 (72.6%)、平成28年台風10号11人 (0.6%)、平成29年7月22日からの東北、北陸の大雨37人 (2.1%)、令和元年東日本台風60人 (3.4%)、令和元年房総半島台風1人 (0.1%)、平成30年7月豪雨118人 (6.8%)、平成29年7月九州北部豪雨35人 (2.0%)、熊本地震210人 (12.1%)。

○職種別在職人数

・一般事務 (用地関係事務を含む。) 956人 (54.9%)、土木554人 (31.8%)、建築81人 (4.6%)、その他の職種151人 (8.7%)。

【参考】調査要領

- ・調査時点 令和2年4月1日時点
- ・調査対象団体 全地方公共団体
- ・調査内容 被災地方公共団体における任期付職員の採用状況
- ・調査対象職員 調査対象団体に属する「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」(平成14年法律第48号)に基づいて採用される地方公務員 (民間企業等の従業員で当該民間企業等に在籍したまま採用されている者、消防及び警察職員を除く。)